

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部管掌・人事経理部長 内田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,252,026	7,437,237	9,189,819
経常利益 (千円)	871,228	975,876	1,025,030
四半期(当期)純利益 (千円)	575,644	654,141	670,311
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,281,917	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,316,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	7,521,000	8,706,988	7,606,889
総資産額 (千円)	8,589,636	10,461,525	8,790,980
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	98.49	112.30	114.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	98.45	112.03	114.74
1株当たり配当額 (円)	4,000	40	8,000
自己資本比率 (%)	87.2	82.9	86.2

回次	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.59	39.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期業績の概要は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、ハイエンドスマートフォンの新機種販売が好調でその生産が順調に推移し、中国スマートフォン向けの生産も下支えとなりました。さらに、自動車の電子化が加速し、車載用電子部品の需要増加も追い風となりました。一方、国内における消費税引き上げの影響や、韓国、欧州経済の停滞はありましたが、電子部品や半導体については需要が旺盛で、総じて好調に推移しました。

当社におきましては、ハイエンドスマートフォン向けや車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品が技術的な優位性から販売は好調に推移しました。また、ハイエンドスマートフォン向けFPC基板用金めっき薬品の販売も好調に推移しました。加えて、メモリ基板向けワイヤボンディング用純金めっきは需要が増大しました。

その結果、売上高は7,437百万円（前年同四半期累計期間比2.6%増）、営業利益は909百万円（前年同四半期累計期間比11.2%増）、経常利益は975百万円（前年同四半期累計期間比12.0%増）、四半期純利益は654百万円（前年同四半期累計期間比13.6%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,353百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,581百万円、リードフレーム用2,801百万円、その他701百万円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は5,879百万円となり、前事業年度末に比べて198百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が527百万円減少したものの、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が566百万円増加、たな卸資産が141百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,581百万円となり、前事業年度末に比べて1,471百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,493百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,461百万円となり、前事業年度末に比べて1,670百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は608百万円となり、前事業年度末に比べて78百万円の増加となりました。これは主に買掛金が91百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,145百万円となり、前事業年度末に比べて491百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が491百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,754百万円となり、前事業年度末に比べて570百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は8,706百万円となり、前事業年度末に比べて1,100百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が186百万円増加、その他有価証券評価差額金が896百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は184百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,317,200	6,317,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,317,200		1,283,196		1,026,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,826,000	58,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800		
発行済株式総数	6,317,200		
総株主の議決権		58,260	

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	490,400		490,400	7.76
計		490,400		490,400	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画部管掌 人事経理部長	取締役管理部長 兼経営企画室長	内田 薫	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,553	3,670,793
受取手形及び売掛金	1,120,627	1,686,782
商品及び製品	67,227	177,996
原材料及び貯蔵品	187,678	218,453
その他	106,947	125,728
流動資産合計	5,681,034	5,879,755
固定資産		
有形固定資産	124,225	107,915
無形固定資産	47,268	42,533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897,497	4,390,573
その他	40,953	40,747
投資その他の資産合計	2,938,451	4,431,321
固定資産合計	3,109,945	4,581,770
資産合計	8,790,980	10,461,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,360	333,144
未払法人税等	170,941	135,048
賞与引当金	54,250	28,500
その他	63,704	112,274
流動負債合計	530,256	608,966
固定負債		
長期未払金	-	285,882
繰延税金負債	329,221	820,868
役員退職慰労引当金	286,080	-
資産除去債務	38,532	38,820
固定負債合計	653,833	1,145,570
負債合計	1,184,090	1,754,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	5,612,357	5,799,174
自己株式	1,178,573	1,165,708
株主資本合計	6,743,890	6,943,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834,974	1,731,640
評価・換算差額等合計	834,974	1,731,640
新株予約権	28,024	31,775
純資産合計	7,606,889	8,706,988
負債純資産合計	8,790,980	10,461,525

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,252,026	7,437,237
売上原価	5,680,928	5,800,908
売上総利益	1,571,098	1,636,329
販売費及び一般管理費	753,632	727,186
営業利益	817,465	909,142
営業外収益		
受取利息	371	432
受取配当金	46,347	60,305
その他	7,697	6,000
営業外収益合計	54,416	66,737
営業外費用		
自己株式取得費用	653	-
株式交付費	-	4
営業外費用合計	653	4
経常利益	871,228	975,876
特別利益		
固定資産売却益	-	346
新株予約権戻入益	18,350	11,107
特別利益合計	18,350	11,453
特別損失		
投資有価証券評価損	5,024	5,700
特別損失合計	5,024	5,700
税引前四半期純利益	884,553	981,630
法人税、住民税及び事業税	291,178	320,026
法人税等調整額	17,731	7,462
法人税等合計	308,909	327,489
四半期純利益	575,644	654,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月20日開催の第43期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分285,882千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		11,851千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	32,328千円	35,206千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,252	4,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,860	4,000	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,900	4,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,072	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	98.49	112.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,644	654,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,644	654,141
普通株式の期中平均株式数(株)	5,844,788	5,824,829
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	98.45	112.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	2,408 (2,408)	14,343 (14,343)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権260個) 株主総会の特別決議の日 平成25年6月21日</p> <p>なお、平成23年6月17日株主総会決議ストックオプション(株式の数24,300株)及び平成24年6月22日株主総会決議ストックオプション(株式の数24,900株)は希薄化効果を有することとなりました。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権267個) 株主総会の特別決議の日 平成26年6月20日</p> <p>なお、平成25年6月21日株主総会決議ストックオプション(株式の数26,000株)は希薄化効果を有することとなりました。</p>

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・233,072千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

日本高純度化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。